

第 58 期 報 告 書

自 平成31年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月31日

京葉臨海鉄道株式会社

千葉市中央区新町18番地14

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,487,931	流動負債	2,006,616
現金及び預金	795,810	1年以内返済長期借入金	1,264,424
受取手形	24,302	未払金	137,529
未収運賃	438,819	未払費用	107,977
未収金	242,522	未払法人税等	47,661
貯蔵品	76,990	未払消費税等	81,767
短期貸付金	900,000	預り連絡運賃	256,287
その他の流動資産	9,486	預り金	6,113
		前受収益	26,398
		賞与引当金	78,455
固定資産	7,050,812	固定負債	3,137,305
鉄道事業固定資産	3,241,630	長期借入金	2,632,258
高架下事業固定資産	505,137	車両修繕引当金	195,450
倉庫事業固定資産	43,668	退職給付引当金	244,068
鉄道付帯設備貸事業固定資産	3,050,223	役員退職慰労引当金	16,622
建設仮勘定	16,819	その他の固定負債	48,906
投資その他の資産	193,333		
関係会社株式	24,016	負債計	5,143,921
投資有価証券	81,760		
長期貸付金	1,530	(純資産の部)	
繰延税金資産	45,807	株主資本	4,372,597
その他の投資	40,220	資本金	1,948,000
		利益剰余金	2,424,597
		その他利益剰余金	2,424,597
		別途積立金	1,893,000
		繰越利益剰余金	531,597
		評価・換算差額等	22,224
		その他有価証券評価差額金	22,224
		純資産計	4,394,822
資産合計	9,538,743	負債・純資産合計	9,538,743

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日)

科 目	金 額	
	千円	千円
鉄 道 事 業		
営業 収 益	1,937,577	
営業 費	1,765,178	
営業 利 益		172,399
高 架 下 事 業		
営業 収 益	161,900	
営業 費	130,856	
営業 利 益		31,043
倉 庫 事 業		
営業 収 益	146,004	
営業 費	118,396	
営業 利 益		27,608
鉄道付帯設備貸事業		
営業 収 益	226,216	
営業 費	226,216	
営業 利 益		-
全 事 業 営 業 利 益		231,051
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	10,958	
施設賃貸利息受取	91,422	
その他の収益	4,918	107,299
営 業 外 費 用		
支払利息	92,807	92,807
経 常 利 益		245,543
特 別 利 益		
国庫補助金	16,666	
固定資産売却益	3,699	20,365
特 別 損 失		
固定資産圧縮損	16,666	
固定資産除却損	7,988	
災害損失	35,379	60,033
税引前当期純利益		205,875
法人税・住民税及び事業税	35,038	
法人税等調整額	5,790	40,828
当 期 純 利 益		165,046

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成31年4月1日)
(至 令和2年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	利 益 剰 余 金		利益剰余金 合 計	株主資本 合 計
		その他利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	1,948,000	1,893,000	366,551	2,259,551	4,207,551
事 業 年 度 中 の 変 動 額					
当 期 純 利 益			165,046	165,046	165,046
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 (純額)					
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	-	-	165,046	165,046	165,046
当 期 末 残 高	1,948,000	1,893,000	531,597	2,424,597	4,372,597

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	39,637	39,637	4,247,188
事 業 年 度 中 の 変 動 額			
当 期 純 利 益			165,046
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 (純額)	△ 17,412	△ 17,412	△ 17,412
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	△ 17,412	△ 17,412	147,633
当 期 末 残 高	22,224	22,224	4,394,822

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式 総平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの 総平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
3. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く） 定額法。但し、鉄道事業の取替資産については取替法。
無形固定資産（リース資産を除く） 定額法。但し、ソフトウェア〔自社利用分〕については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。
リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）の改正適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上することとしております。
 - (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び中小企業退職金制度により支給される金額の見込額に基づき計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - (5) 車両修繕引当金 鉄道に関する技術上の基準に定める省令（平成13年国土交通省令第151号）第90条に定める機関車全般検査の修繕予定額を見積り計上しております。
5. 工事負担金等の会計処理 当社は鉄道業における踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上することとしております。なお、損益計算書においては、国庫補助金及び工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を、固定資産圧縮損及び工事負担金等圧縮額として特別損失に計上することとしております。
6. ヘッジ会計の方法
 - ・ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。
 - ・ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：借入金
 - ・ヘッジ方針 市場金利の変動リスク回避するために、ヘッジ手段を選定し、取締役の承認のもとに実行しております。
 - ・ヘッジの有効性評価の方法 特例処理を採用している金利スワップのみのため省略しております。
7. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保提供資産

担保に供している資産及び金額

建物及び構築物	136,101千円
土地	219,015千円
計	355,116千円

担保に係る債務の金額

1年内返済予定長期借入金	18,424千円
長期借入金	317,758千円
計	336,182千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 7,609,959千円

3. 事業用固定資産の科目ごとの総計 6,857,478千円

有形固定資産	6,603,230千円
土地	856,408千円
建物	1,329,057千円
構築物	4,216,389千円
車両	12,390千円
建設仮勘定	16,819千円
その他	172,165千円
無形固定資産	254,248千円

4. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金累計額 3,366,564千円

5. 関係会社に対する短期金銭債権 315,227千円

6. 関係会社に対する短期金銭債務 281,868千円

損益計算書に関する注記

1. 営業収益 2,471,699千円

2. 営業費 2,240,648千円

運送営業費及び売上原価	1,427,496千円
販売費及び一般管理費	257,227千円
諸税	136,838千円
減価償却費	419,086千円

3. 関係会社との取引高

営業収益	500,104千円
営業費	66,112千円
営業取引以外の取引高	91,422千円

4. 災害損失

「令和元年房総半島台風（台風15号）」に伴う復旧費用等の支出額を特別損失に計上しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式	3,896,000株
------	------------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金		64,131千円
賞与引当金		23,897千円
車両修繕引当金		59,534千円
社員退職給付引当金		74,343千円
ゴルフ会員権評価損		6,213千円
その他		21,443千円
繰延税金資産小計		249,563千円
評価性引当額		△ 194,020千円
繰延税金資産合計		55,542千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		△ 9,735千円
繰延税金負債合計		△ 9,735千円
繰延税金資産の純額		45,807千円

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社の未収運賃・未収金に係る顧客は、当社の鉄道営業に深く関わりがあり、信頼性の高いものであります。

資金運用については預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、投資有価証券は上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時 価 (*)	差 額
(1) 現金及び預金	795,810	795,810	-
(2) 受取手形	24,302	24,302	-
(3) 未収運賃	438,819	438,819	-
(4) 未収金	242,522	242,522	-
(5) 短期貸付金	900,000	900,000	-
(6) 長期貸付金	1,530	1,516	△ 13
(7) 投資有価証券 その他有価証券	81,760	81,760	-
(8) 未払金	(137,529)	(137,529)	-
(9) 未払費用	(107,977)	(107,977)	-
(10) 預り連絡運賃	(256,287)	(256,287)	-
(11) 長期借入金	(3,896,682)	(3,959,566)	△ 62,884
(12) デリバティブ取引	-	-	-

(*) 負債に計上されているものについては、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)未収運賃、(4)未収金、(5)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期貸付金

貸出先の信用リスクに応じた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(8)未払金、(9)未払費用、(10)預り連絡運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(11)長期借入金、(12)デリバティブ取引

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

・デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式(子会社を含む)貸借対照表計上額24,016千円は市場価格が無く、且つ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(7)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

当社では、千葉市において、賃貸住宅を所有しております。これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
576,791	1,018,596

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として、固定資産税評価額などに基づいて自社で算定した金額であります。

資産除去債務に関する注記

当社の公共施設に付随する高架下事業は賃貸店舗、事務所及び本社等に使用しており撤去時における原状回復に係る債務を有しております。当該物件については昭和52年の当初契約より現在に至るまで更新契約を継続中であり、今後も長期貸借予定であり使用時期が明確ではありません。

そのため、資産除去債務を合理的に見積もることができないことから当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取引の内訳	取引金額	科 目	期末残高
その他の 関係会社	日本貨物鉄道 株 式 会 社	被所有 直接33.93%	連絡運輸	鉄道事業営業収益	163,249	未 収 金	211,288
			貨車入換作業等の業務受託	鉄道事業営業費	61,074	未 払 金	16,819
			出向者の受入	鉄道付帯設備賃貸事業営業収益	226,216	未 払 費 用	7,005
			設備の賃貸	施設賃貸利息受取	91,422	預り連絡運賃	256,287
			当社借入金に対する債務被保証	債務被保証	3,560,500		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 連絡運輸・業務受託等に関しては、日本貨物鉄道(株)より提示された価格を勘案し交渉のうえ決定しております。
- 設備賃貸及び利息に関しては、賃貸原価・調達金利を勘案して決定しております。
- 当社借入に対する被保証については、保証料は支払っておりません。
- 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

子会社等

(単位：千円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取引の内訳	取引金額	科 目	期末残高
子 会 社	京葉臨海通運 株 式 会 社	直接100%	貨物運送の受託	鉄道事業営業収益	110,637	未 収 金	33
			貨物事務等業務委託	鉄道事業営業費	5,038	未 収 運 賃	103,905
						未 払 費 用	1,756

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 業務受委託等に関しては、相互に価格を提示し、交渉のうえ決定しております。
- 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

兄弟会社等

(単位：千円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取引の内訳	取引金額	科 目	期末残高
その他の 関係会社 の子会社	ジェイアール エフ商事 株 式 会 社	-	資金の貸付	短期貸付金	700,000	短期貸付金	900,000
			物品等の購買	長期貸付金	900,000	未 払 費 用	192
				鉄道事業営業費	175		
				受取利息	9,358		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 貸付金利息に関しては、調達金利を勘案して決定しております。
- 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(単位：千円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取引の内訳	取引金額	科 目	期末残高
その他の 関係会社 の子会社	日本オイル ターミナル 株 式 会 社	-	貨物運送の受託	鉄道事業営業収益	354,461	未 収 運 賃	117,199

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 業務受委託等に関しては、相互に価格を提示し、交渉のうえ決定しております。
- 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,128円03銭
1株当たり当期純利益	42円36銭